

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	21,308	流動負債	8,499
現金及び預金	17,263	支払手形	2
受取手形	301	電子記録債務	2,847
売掛金	1,594	買掛金	2,377
商品	359	未払金	1,389
製品	100	未払費用	384
原材料	338	未払法人税等	445
仕掛品	696	未払消費税等	105
貯蔵品	6	賞与引当金	414
前払費用	553	店舗閉鎖損失引当金	251
未収入金	75	資産除去債務	3
その他	33	その他	278
貸倒引当金	△ 14	固定負債	3,671
固定資産	17,684	繰延税金負債	87
有形固定資産	9,613	退職給付引当金	2,584
建物	2,452	役員退職慰労引当金	90
アミューズメント機器	2,480	店舗閉鎖損失引当金	383
土地	4,571	資産除去債務	155
その他	107	その他	370
無形固定資産	61	負債の部合計	12,170
借地権	25	(純資産の部)	
ソフトウェア	3	株主資本	26,821
電話加入権	31	資本金	1,500
投資その他の資産	8,009	資本剰余金	28,244
投資有価証券	33	その他資本剰余金	28,244
破産更生債権等	76	利益剰余金	△ 883
差入保証金	8,127	その他利益剰余金	△ 883
建設協力金	316	繰越利益剰余金	△ 883
その他	24	自己株式	△ 2,039
貸倒引当金	△ 569	評価・換算差額等	0
		その他有価証券評価差額金	0
		純資産の部合計	26,822
資産の部合計	38,992	負債・純資産の部合計	38,992

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売上高		45,070
II 売上原価		30,520
売上総利益		14,549
III 販売費及び一般管理費		12,653
営業利益		1,895
IV 営業外収益		
受取利息配当金	6	
雑収入	55	62
V 営業外費用		0
経常利益		1,958
VI 特別利益		
移転補償金	351	
投資有価証券売却益	24	
その他	0	376
VII 特別損失		
固定資産売却損	7	
固定資産除却損	116	
減損損失	158	
店舗閉鎖損失引当金繰入額	153	
その他	24	459
税引前当期純利益		1,874
法人税、住民税及び事業税	378	
法人税等調整額	△ 7	371
当期純利益		1,502

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品、製品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

ただし、アミューズメント機器は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

原材料、仕掛品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物(附属設備含む) 3年~65年

アミューズメント機器 3年~5年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 引当金の計上基準		
貸倒引当金		債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額に基づき計上しております。
賞与引当金		従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき計上しております。
店舗閉鎖損失引当金		閉鎖を決定又は予定している店舗等の今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。
退職給付引当金		従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、それぞれの発生事業年度の翌事業年度から費用処理しております。
役員退職慰労引当金		役員の退職金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額に基づき計上しております。
(6) 消費税等の会計処理		消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

建物	9,205百万円
アミューズメント機器	17,176百万円
その他	726百万円
合計	27,108百万円

(2) 保証債務

当社は、(株)スクウェア・エニックス・ホールディングスのコミットメントライン契約に関して債務保証をしております。

コミットメントライン契約総額	35,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	35,000百万円

(3) 関係会社に対する金銭債権債務

関係会社に対する短期金銭債権	0百万円
関係会社に対する長期金銭債権	111百万円
関係会社に対する短期金銭債務	50百万円

3. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金、減損損失、退職給付引当金及び店舗閉鎖損失引当金であり、回収可能性がないため繰延税金資産を計上していません。

繰延税金負債の発生の主な要因は、合併受入による固定資産評価益であります。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の重要な差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)
法定実効税率	37.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5
試験研究費等の税額控除	△2.9
住民税均等割額	4.7
評価性引当額の増減	△22.0
その他	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.8</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。

これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、従来37.8%から35.4%に変更されております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

4. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社等

記載すべき重要な事項はありません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	(株)スクウェア・エニックス	-	アミューズメント機器の開発受託	受託開発売上	2,740	売掛金	1
			アミューズメント機器の販売受託及び回収代行等	販売手数料の受取	811	売掛金 未払金	36 553
			アミューズメント機器等の購入	購入	898	買掛金	210

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

兄弟会社との取引については、一般取引と同様、市場価格等に基づき交渉の上、決定しております。

5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 26,795,580円92銭
(2) 1株当たり当期純利益 1,501,035円01銭

6. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。